

このような討論がありました

討論の対象議案 議案第2号 令和7年度(2025年度)彦根市一般会計予算

議案第3号 令和7年度(2025年度)彦根市国民健康保険事業特別会計予算

反対

議案第2号については①国スポ・障スポ開催経費8億円の負担が大きく、市民サービスを削減することになるため。②国による情報システムの統一化事業経費は2倍以上に。今後も増大し地方自治の自立性も損なうことから統一化に慎重にあるべきため。③高齢者・障害者支援事業や公共施設運営事業費の削減により、市民サービスが低下するため。④経済効果が高いリフォーム事業助成の半減や農業支援の薄さなど、地域経済の活性化の支援や市民活動の保障も縮小しているため。上記4点のため反対。

議案第3号については県の国保統一化で標準保険料は引き上げとなる。財政状況が様々な自治体で保険料率の統一化は問題で、今後の増額は明らかのため反対。

討論の対象議案 議案第2号 令和7年度(2025年度)彦根市一般会計予算

賛成

令和7年度彦根市一般会計予算案は、厳しい財政状況の中で、市民生活の向上と持続可能な財政運営の両立を図るため、慎重かつ適切に編成されたものである。市税収入の増加やふるさと納税の強化により自主財源を確保しつつ、不要不急の事業を削減し、財政健全化に努めている。また、国スポ・障スポの開催準備、子育て支援の充実、彦根城の世界遺産登録推進など、市の発展につながる施策が盛り込まれているため賛成。

討論の対象議案 議案第17号 彦根市手数料条例の一部を改正する条例案

議案第28号 美しいひこね創造条例を廃止する条例案

反対

議案第17号については、①手数料500円の維持により検診率を高め、早期発見・治療を促進してきた取組は評価されるべきであり、変更すべきでない。②検診技術の進展は全ての人に公平に享受されるべきであり、手数料引き上げは健康格差を生む。③歯科健康診査の受診は医療費抑制につながるため、500円を維持し、市民の健康を守ることが自治体の責務である。上記3点のため反対。

また議案第28号については、地域通貨「彦」は利用者が減少し、市はデジタル化を一考したが、財政難で断念した。一方、政府が進める基幹業務システム標準化には、約13億円もの予算が計上されている。地域の活性化を促すデジタル化こそが求められているため反対。

討論の対象議案 意見書案第2号 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書案

反対

議員活動をサラリーマンと同じと考えると、事業主は市で市民負担となる。市の財政状況から市民の理解が得られるかが重要。厚生年金導入なら、国民の多くが加入している月々6～7万円の国民年金の抜本的改善も必要と考えるため反対。

討論の対象議案 意見書案第1号 「高額療養費制度」の負担上限額引き上げの全面的な撤回を求める意見書案

賛成

意見書案第1号について、①高額療養費制度は憲法25条の生存権を保障し、負担上限額引き上げは後退であるため。②少子化対策の財源確保を理由に引き上げが提案されているが、医療費全体に占める高額療養費の割合は小さく、少子化対策にはつながらないため。③厚生労働省の議論は患者の声を反映しておらず、当事者の実態を無視した引き上げ案は不適切であるため。上記3点のため賛成。

討論の対象議案 意見書案第1号 「高額療養費制度」の負担上限額引き上げの全面的な撤回を求める意見書案

意見書案第2号 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書案

反対

意見書案第1号については、高額療養費制度については、現在国で患者の声を聞きながら見直しが進められているため、現時点で本市議会から意見を提出することは不適切であるため反対。

意見書案第2号については、厳しい財政状況の中で、議員の年金をつくっていくことは市の財政に大きな影響を与えるため、現時点では実施すべきではないため反対。

当初予算の主な事業

「人権・多文化共生」、「健康・福祉・医療・生涯学習」の分野

予防接種事業

4億3,152万1千円

うち带状疱疹ワクチンの定期接種分

5,919万6千円

感染の恐れのある疾病の発生とまん延を防止するため、予防接種を実施するために必要な経費です。

新たに、主に65歳以上の方を対象として、带状疱疹のワクチンの定期接種を開始します。



(仮称)図書館中部館整備事業

7,402万円

旧ひこね燦ばれすを(仮称)図書館中部館として整備するため、令和6年度に引き続き、実施設計を行うために必要な経費です。

「子育て・次世代育成・教育」の分野

乳幼児健康診査事業

1,351万1千円

うち1か月児健診の拡充分

406万6千円

母子保健法に基づき、乳幼児の疾病を早期発見し、早期治療につなげるとともに、育児アドバイスをを行い、個々の乳幼児に応じた発育・発達を促すため、乳幼児健康診査を実施するための経費です。

新たに、1か月児の身体発育状況、栄養状況、身体の異常の早期発見および子どもの健康状態や育児の相談を目的とした1か月児健康診査を実施します。



小一すこやか支援員配置事業

761万9千円

小学校1年生の多人数学級において、学校生活にスムーズになじめるよう、きめ細かな指導をするため支援員を配置するための経費です。

令和7年度からは期間を1か月延長し、4月から10月まで配置することとします。

当初予算の主な事業

「歴史・伝統・文化」、「観光・スポーツ」、「産業」の分野

国スポ・障スポ大会開催経費

8億3,330万9千円

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会開催に向け、競技会開催に向けた諸準備を着実に進めるとともに、さらなる機運の醸成に努め、大会開催期間中に来場される方へのおもてなしを実施するための経費です。

併せて国スポの正式競技5競技、デモンストレーションスポーツ1競技の大会を開催するために必要な経費です。



「映画のまち・彦根」に係る事業

195万1千円

彦根市ロケーション誘致アンバサダーを設置し、積極的に映画やテレビ番組等のロケを誘致し、彦根の魅力について映像を通して全国に発信するための経費です。

令和7年度公開予定の映画とタイアップし、映画の公開に合わせて、関係者試写会や監督トークショー、パネル展を開催し、「映画のまち・彦根」をPRします。



▲市内での撮影風景

「環境形成」、「都市基盤」、「安全・安心」の分野

近江鉄道沿線地域公共交通再生事業

8,490万1千円

近江鉄道線の上下分離（公有民営）方式への転換に伴い、第三種鉄道事業者となった一般社団法人近江鉄道線管理機構に対し、安全輸送設備の維持修繕費用、同機構の運営費を負担するための経費です。

また、鉄道事業再構築実施計画の進捗管理や法定協議会の運営を行う近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会へ運営費を負担するための経費です。

警防活動業務管理事業

821万1千円

うち災害用ドローンの導入

244万7千円

消防隊、救助隊が迅速、的確に、さらには安全に現場活動を行うため、各種消防・救助資機材の更新・整備を行うために必要な経費です。

新たに、大規模災害時等の情報収集をより効果的に行うため、災害用ドローンを新規配備します。